

下野市男女共同参画プラン市民意識調査報告書 総括

今回調査では、設問によっては、不況による社会経済の変化、男女の社会における活動や個人の生き方の多様化、現在までの PR 効果による意識の向上など、前回調査と若干の変化がみられた。

全体的にみると、「男女共同参画社会」に対する認知度は微増しているものの、依然として低い水準にあり、男女平等を十分に理解していない市民が見受けられる。

今後は、今回の調査による市民の意識変化と社会情勢の変化を適切に判断し、現行の下野市男女共同参画プランにおける施策内容を引き続き充実させながら、男女ともにライフスタイルを柔軟に選択できる社会の実現に向けて、効果的な広報・啓発などを行っていくことが重要である。

基本目標1 互いに思いやる人権の尊重と男女共同参画の意識づくり

施策の方向

- 1 男女平等意識の確立
- 2 固定的な性別役割分担意識の解消
- 3 国際的視点からの男女共同参画の推進

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方は根強く残っているものの、全体的には前回調査より「賛成」という意見は低くなっている。これは、幅広い年代層に向けた、男女共同参画社会に対する認識を深め定着させるための広報・啓発活動の効果とみられる。

また、全国的な傾向である就労形態の変化、厳しい経済状況も、固定的性別役割分担意識の解消に影響を与えていると思われる。

子どもの育て方については、「男女関係なく、子どもの個性に応じて育てるのがよい」が半数を超え高くなっている。前回調査と比較しても若干割合が高くなっており、固定的なジェンダー観にとらわれず、一人ひとりの個性と能力を重視している傾向がみられる。今後も、次世代を担う子どもたちに対し男女平等を推進する学校教育を進めるとともに、市民に対する学習機会の提供や啓発活動をさらに推進していく必要がある。

基本目標2 男女がともに個性や能力を発揮できる社会環境づくり

施策の方向

- 1 男女がともに築く家庭生活の実現
- 2 職場での男女平等の推進
- 3 意思決定の場への女性の参画拡大
- 4 男女がともに参画し責任を共有する地域社会づくりの促進

日常の家事全般について、「夫婦や家族全員で分担」が望ましいと考える家事は男女とも大きな差異はみられないが、現実的には前回調査と同様に女性への家事の偏りが依然としてみられる。高い割合で分担が望まれている「地域活動への参加」においては、今後も男女共同参画により地域活動が活性化されるよう、支援や連携の促進が求められる。

職場での男女平等については、前回調査よりも「平等感」をもつ割合が高くなっているものの、「女性優遇」は「男性優遇」に比べ遥かに低く、依然として「男性優遇感」をもつ割合が高い傾向にあることは変わらない。

育児休業・介護休業の取得意向については、全体で半数を超え高くなっている。平成 21 年 6 月の育児・介護休業法の改正により周知啓発が行われ、関心や取得意向が高まっているものと考えられる。「取りたいが取れる環境にない」は前回よりも低くなっており、男女とも取りやすい環境になってきている傾向がみられ、今後は制度を活用できる職場環境づくりを推進するため、企業、事業主に向けた働きかけが必要となる。

基本目標3 男女が平等に安心して健康で豊かに暮らせる生活環境づくり

施策の方向

- 1 生涯を通じた健康の保持と増進
- 2 子育て支援環境の充実
- 3 男女間のあらゆる暴力の根絶
- 4 生涯学習の充実
- 5 高齢者や障がい者が安心して暮らせる環境の整備
- 6 地域コミュニティ活性化の推進

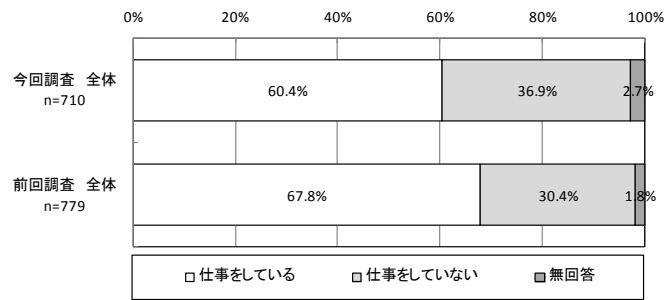
ドメスティック・バイオレンスの認知度は全体的に高く、社会全体にも広く知られるようになってきたと考えられる。また、ドメスティック・バイオレンスの経験があると回答した割合は、前回調査と同様、約 1 割となっている。今後も社会的認識の徹底など、根絶のための基盤整備を行うとともに、防止対策や被害者支援などに幅広く取り組んでいく必要がある。

男女共同参画社会形成のため市のすべきこととして、「保育の施設・サービスや高齢者や病人の施設・サービスを充実させる」、「学校教育や社会教育の場で、男女の平等と相互の理解についての学習を充実させる」が高くなっており、多様化する家庭の形態や価値観、女性の労働力の M 字カーブ解消に向けた子育て支援策や、ニーズに合わせた子育て環境の充実、再就職支援体制の充実など女性の就業継続支援、高齢者や障がい者に向けた各種制度、福祉の充実などに取り組んでいく必要がある。

■今回調査・前回調査結果の比較

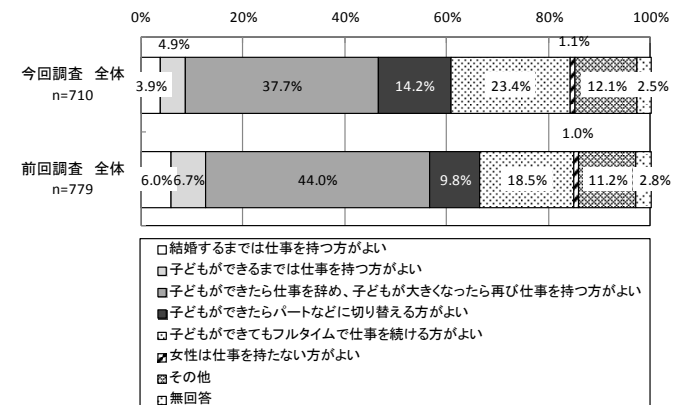
問 7 仕事への従事

前回調査と比べ、仕事をしている人の割合は7.3ポイント低くなっている。



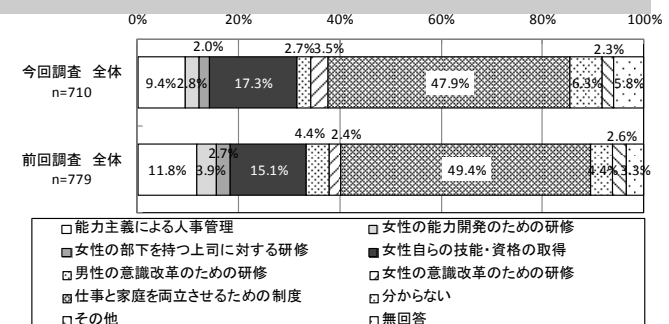
問 8 女性が仕事を持つことに対する考え

前回調査と比べ、「子どもができれば仕事を辞め、子どもが大きくなったら再び持つ方がよい」は低く、「子どもができてフルタイムで仕事を続ける方がよい」が高くなっている。



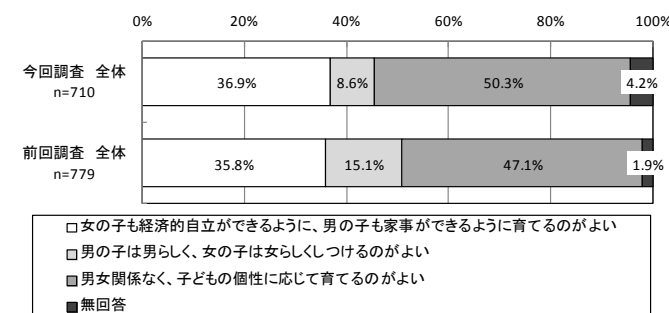
問 9 女性の能力発揮のための環境づくり

前回調査と、ほぼ同様の結果となっているが、「女性自らの技能・資格の取得」が2.2ポイント高くなっている。



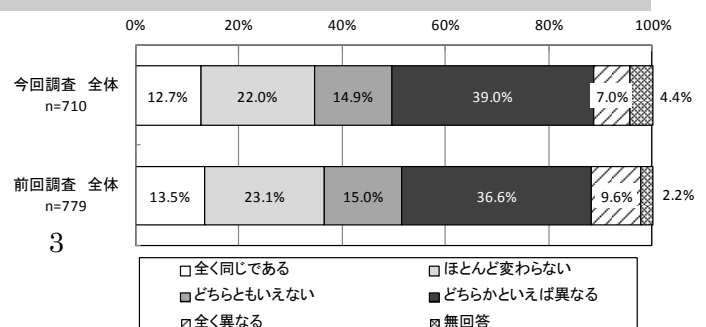
問 11 子どもの育て方についての考え

今回調査、前回調査とも「男女関係なく、子どもの個性に応じて育てるのがよい」が最も高く、約半数が回答している。



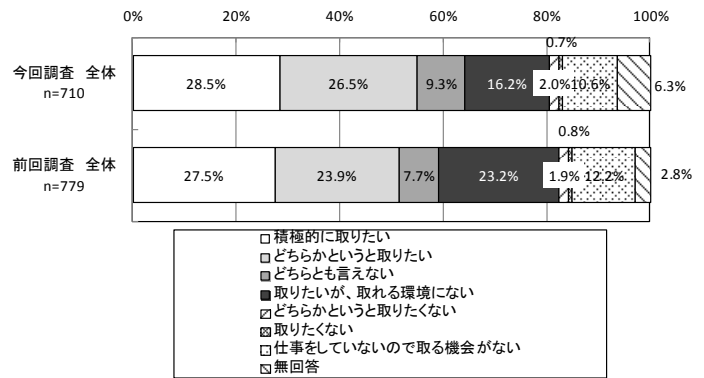
問 12 子育てにおける父親と母親の違い

今回調査、前回調査とも父親と母親は同じであるとはいえないという意見が高くなっている。



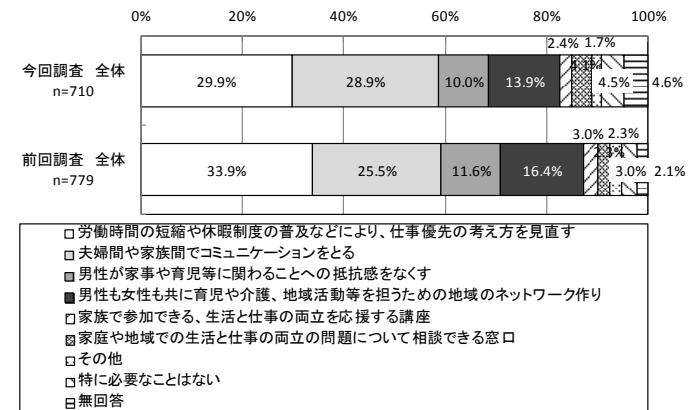
問 13 育児休業・介護休業の取得

前回調査とほぼ同様の結果になっているが、「取りたい（「積極的に取りたい」と「どちらかという取りたい」を合わせた回答）」が、51.4%から 55%とわずかながら高くなっている。



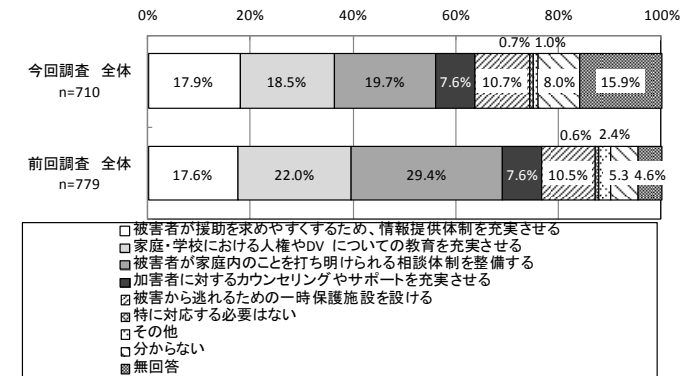
問 14 男性、女性ともに家事等に参加するための環境づくり

「労働時間の短縮や休暇制度の普及などにより、仕事優先の考え方を見直す」が最も高く、続いて「夫婦間や家族間でコミュニケーションをとる」、「男性も女性も共に育児や介護、地域活動等を担うための地域のネットワーク作り」が高くなっていることなど、前回調査とほぼ同様の結果となっている。



問 25 ドメスティック・バイオレンス防止のための取り組み

前回調査とほぼ同様の結果となっているが、「被害者が家庭内のことを打ち明けられる相談体制を整備する」は低くなっている。



問 26 「夫は働き、妻は家庭」という考え方に対する考え

前回調査と比べ、「賛成（「賛成である」と「どちらかといえば賛成である」を合わせた回答）」は低く、「反対（「反対である」と「どちらかといえば反対である」を合わせた回答）」は高くなっている。

